

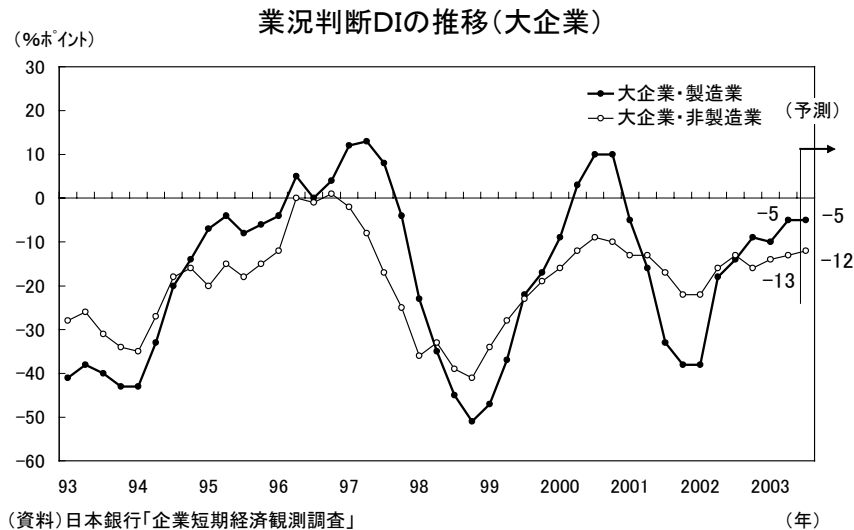
# Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

## 短観速報～大企業・製造業を中心に業況感が改善

<今週の焦点> 6月短観～業況感が改善、設備投資計画も上方修正

1. 大企業・製造業の業況判断 DI は 5 (3月調査 10) と改善した。しかし先行きは 5 と横ばいが見込まれている。大企業・非製造業の業況判断 DI も 13 (3月調査 14) とわずかながら改善し、先行きも 12 とさらに若干改善する見通しとなっている。2003 年度の経常利益の計画は、全規模・全産業で 9.5% 増と 2002 年度の 16.4% に続き増益となっている。設備投資計画 (ソフトウェア除き) は全規模・製造業で 5.2% の増加となった。
2. イラク戦争の早期終結、SARS の沈静化などから、大企業・製造業を中心に業況感が改善した。ただし、輸出の減少などから売上高の計画は下方修正されている。企業は売上高がほぼ横ばいの中、コスト削減によって利益の拡大を見込んでいる。



シニアエコノミスト 齋藤 太郎(さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp

チーフエコノミスト 樋 浩一(はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405

ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

## ＜今週の焦点＞ 6月短観～業況感が改善

### ＜概要＞業況感が改善～イラク戦終結、SARSの沈静化映す

景気は横ばい状況にあると見られるが、イラク戦争の早期終結、SARS問題の沈静化などから大企業・製造業を中心に業況感は改善した。

売上高が全規模・全産業で2002年度0.5%、2003年度0.2%とほとんど横這いに推移する中で、経常利益は2002年度16.4%増に続き2003年度も9.5%の増益を見込んでおり、企業がコストの圧縮によって利益を生み出そうとしていることが見て取れる。2003年度の設備投資計画は、大企業・製造業で11.5%の大幅増加となった。

りそな銀行問題の影響などが懸念されたが、金融関連の指標には悪影響が見られず、業況感の改善や設備投資計画の上方修正など、企業マインドに若干ながら明るさが兆す結果となった。

### 業況判断DI～大企業・製造業中心に改善

大企業・製造業の業況判断DIは5（前回調査10）と2期ぶりに改善した。先行き（3ヵ月先）は、5の横ばいが見込まれている。大企業・非製造業も13（前回調査14）と若干改善し、先行きも12とわずかながら改善を見込んでいる。

業況感は大企業・製造業を中心に改善し、先行きについても中小企業・非製造業が2ポイントの悪化となった以外は、若干の改善か横ばいとなっている。

#### 業況判断DI

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

		2003年3月調査		2003年6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
大企業	製造業	-10	-8	-5	5	-5	0
	非製造業	-14	-13	-13	1	-12	1
	全産業	-12	-10	-9	3	-8	1
中堅企業	製造業	-18	-20	-16	2	-14	2
	非製造業	-28	-28	-28	0	-28	0
	全産業	-24	-25	-24	0	-22	2
中小企業	製造業	-29	-31	-28	1	-28	0
	非製造業	-36	-42	-35	1	-37	-2
	全産業	-33	-38	-32	1	-33	-1

（注）「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。  
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

個別業種毎に見ると、大企業・製造業では紙・パルプ、石油・石炭製品、木材・木製品など原油価格や素材価格の影響を受けやすいと見られる業種での改善が目立った。輸出業種の中では、電気機械が現状、先行きともかなりの改善を見ている一方で、自動車は先行き13ポイントの悪化を見込んでいる。

## 売上・利益、雇用

2002年度の売上高は大企業・製造業では、輸出の伸びを背景として1.3%増、大企業・非製造業では内需の低迷から2.7%、全規模・全産業では0.5%となった。経常利益は大企業・製造業で38.2%増の大幅増益となったこと等から、全規模・全産業でも16.4%増となった。

2003年度の売上計画は、大企業・製造業では2002年度に9.3%増と大幅に伸びた輸出が2.9%の減少と見込まれていることから1.0%減、大企業・非製造業では0.6%減と、ともに前回調査から下方修正された。全規模・全産業では0.2%増と2002年度に続きほぼ横ばいの計画となっている。

大企業・製造業の事業計画の前提となっている2003年度の想定為替レートは117.88円で、2002年度の122.37円からは4円程度の円高となっているが、足もとは119円台で想定レートには若干の余裕がある。

2003年度の経常利益計画は全規模・全産業で9.5%増と、2002年度に続き増益の計画となっている。売上の伸びが見込めない中、企業は引き続き人件費を中心としたコストの削減によって利益の拡大を図ろうとしている。売上高経常利益率は2002年度の2.81%から2003年度には3.07%（全規模・全産業）へと改善が見込まれている。しかし、足もと人件費の削減ペースは緩やかにっており、計画通りに利益率の改善が進むかどうかはやや疑問も残る。

### 売上高計画

(前年同期比・%)

		2002年度 (実績)		2003年度 (計画)		上期(計画)		下期(計画)	
		修正率		修正率		修正率		修正率	
大企業	製造業	1.3	0.3	-1.0	-0.7	-0.9	-1.3	-1.1	-0.2
	国内	-1.0	0.1	-0.4	-0.4	0.1	-0.7	-0.8	-0.1
	輸出	9.3	1.0	-2.9	-1.9	-4.1	-3.3	-1.7	-0.6
中堅企業	非製造業	-2.7	-0.3	-0.6	-1.1	-0.6	-2.0	-0.6	-0.3
	製造業	2.5	0.7	2.2	0.1	2.2	-0.3	2.2	0.6
中小企業	非製造業	0.4	1.2	1.5	1.0	1.7	1.0	1.2	0.9
	製造業	1.6	1.5	1.4	1.6	1.8	1.1	1.0	2.1
全規模	非製造業	-1.7	0.1	-0.8	-0.5	-0.7	-0.8	-1.0	-0.2
	全産業	-0.5	0.5	0.2	-0.2	0.3	-0.6	0.0	0.2

(注)修正率は、前回調査との対比。

### 経常利益計画

(前年同期比・%)

		2002年度 (実績)		2003年度 (計画)		上期(計画)		下期(計画)	
		修正率		修正率		修正率		修正率	
大企業	製造業	38.2	4.7	11.6	4.1	11.1	1.0	11.9	6.4
	素材業種	12.9	4.5	13.5	4.1	16.6	-1.2	11.1	8.9
	加工業種	54.9	4.8	10.7	4.0	8.4	2.2	12.3	5.3
	非製造業	9.1	4.4	3.9	-1.1	-11.0	-16.2	18.2	13.7
中堅企業	製造業	17.9	5.1	15.6	1.8	21.9	-8.3	12.0	9.1
	非製造業	5.7	7.5	11.7	-0.1	12.3	-3.0	11.2	2.1
中小企業	製造業	45.6	5.6	29.2	4.9	41.5	0.8	22.3	7.8
	非製造業	5.7	-0.3	3.1	-2.0	0.1	-5.9	5.4	1.0
全規模	全産業	16.4	4.6	9.5	0.9	4.6	-6.6	13.2	7.0

(注)修正率は、前回調査との対比。

雇用人員判断 DI (「過剰」 - 「不足」) は非製造業の判断の悪化から、全規模・全産業で 15 (前回調査 13) から小幅悪化したが、先行きは 12 と若干の改善が見込まれている。2003 年 3 月末の全規模・全産業の雇用者数は前年比 1.1% の減少だが、2002 年 12 月末の 2.0% よりは減少幅が縮小している。

## 設備投資

生産・営業用設備判断 DI (「過剰」 - 「不足」) は、全規模・全産業で 13 (前回調査 13) の横這いとなった。先行きは 10 と過剰感の低下が見込まれている。2002 年度の設備投資 (ソフトウェアを除く) は、大企業・製造業で 17.4%、全規模・全産業で 7.7% の減少だった。

2003 年度の設備投資計画は、大企業・非製造業の前回調査からの修正率がマイナスとなった以外は上方修正となった。特に、大企業・製造業では 11.5% と高い伸びとなり、6 月調査としては 2000 年以来 3 年ぶりに二桁の伸びとなった。全規模・全産業でも 0.1% とほぼ横這いにまで改善している。

### 設備投資計画

		(前年比・%)			
		2002年度 (実績)		2003年度 (計画)	
		修正率		修正率	
大企業	製造業	-17.4	-5.2	11.5	2.7
	非製造業	-11.1	-5.5	1.0	-1.6
	全産業	-13.6	-5.4	4.9	0.1
中小企業	製造業	-4.0	5.8	-13.0	3.6
	非製造業	-2.5	3.8	-12.9	6.9
	全産業	-2.9	4.3	-13.0	6.1
全規模	製造業	-14.2	-1.9	5.2	2.9
	非製造業	-5.4	-0.5	-1.8	1.9
	全産業	-7.7	-0.8	-0.1	2.2

(注)修正率は、前回調査との対比。

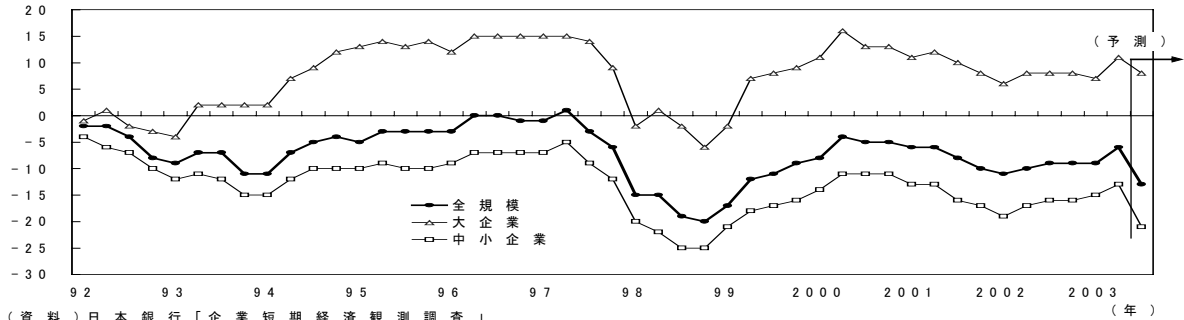
## 企業金融

金融政策は引き続き超緩和の状態にあり、資金繰り判断 DI は全規模合計で 6 (前回調査 9) と改善した。企業の資金繰りに対する先行き懸念は依然として根強く、先行きは 13 と悪化が見込まれている。貸出態度判断 DI は全規模・全産業で 4 と前回調査から 2 ポイントの改善となったが、先行きについては、9 と悪化が見込まれている。

りそな銀行への公的資金の注入で企業の資金繰りなどへの影響が注目されたが、結果を見る限り、この問題は悪影響を来たすことなく処理されたと言えるだろう。

資金繰り判断 (全産業)

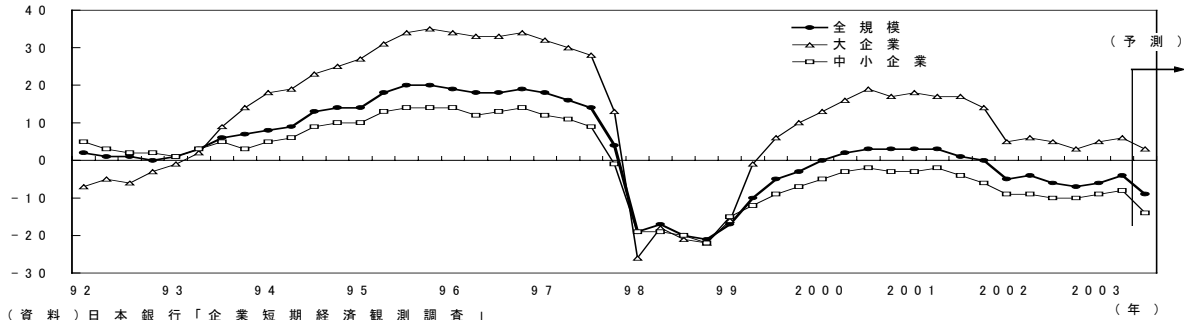
(「楽である」-「苦しい」・%ポイント)



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

貸出態度判断 (全産業)

(「緩い」-「厳しい」・%ポイント)



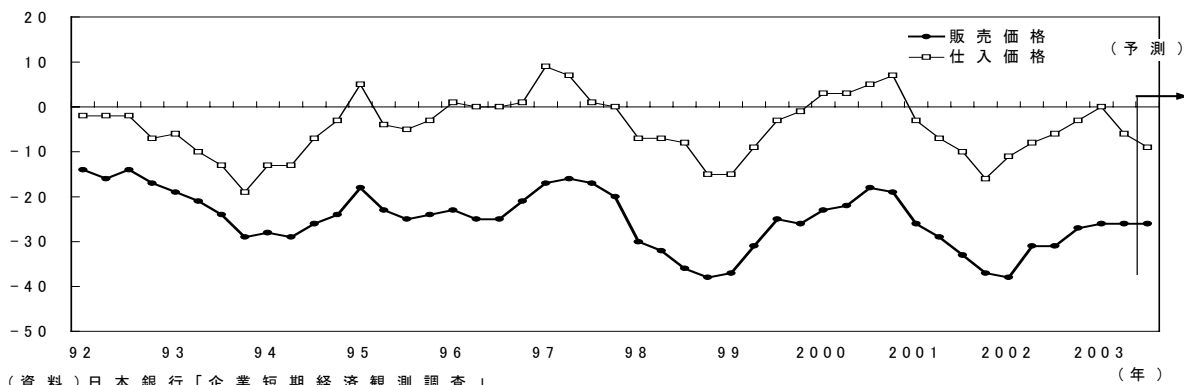
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

価格判断

イラク戦争の早期終結による原油価格の下落から、大企業・製造業の仕入価格判断DIは6(前回調査0)と6ポイントの低下となった。販売価格DIは26(前回調査26)の横這いとなっている。先行きについては、販売価格は横這いだが、仕入れ価格は引き続き若干の低下が見込まれている。イラク情勢の緊迫による原油価格の高騰の影響がなくなり、企業は再び仕入れ価格、販売価格ともに下落傾向を見込むようになってきていると見られる。

販売・仕入価格判断DI(大企業・製造業)

(「上昇」-「下降」・%ポイント)



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)